

## 【論文】

社会階層と社会移動全国調査(SSM 調査)における  
学校名コードの加工

## Processing of School Name Codes in SSM Surveys

豊永 耕平<sup>†</sup>

## 1. 問題設定

社会階層と社会移動全国調査(以下、SSM 調査)では、1965 年調査から大学を卒業した調査対象者の出身大学名が検討できる。1975 年調査までは大学グループごとにコーディングがされていたが(例:「27. 香川大・愛媛大」「28. 佐賀大・大分大・鹿児島大」)、1985 年調査からは個別の大学名にコードが割り振られるようになった。官庁統計データも含めたほとんどの社会調査では、中卒・高卒・大卒などのように学校教育を受けた年数の違いという「タテの学歴」しか検討できないことが多い。このことを踏まえると、一橋大学・立教大学などのように、卒業した学校名の違いという「ヨコの学歴」まで考慮して分析することができる SSM 調査はかなり貴重な調査データであるといえる。

しかしながら SSM 調査を分析する研究者たちは、以下のような課題にしばしば直面してきたように思われる。第一に、SSM 調査の学校名コードはかなり煩雑で、変数のリコードには専門知識を要する部分が多いことである。たとえば 2015 年調査は「100 北海道大学」～「9100 外国の学校」に至るまで、卒業した学校名にコードがかなり細かく振られている。2015 年時点で日本全国の 4 年制大学は 779 校、短期大学も 346 校もあるため、それだけ学校名のコードは多くなる。さらに武蔵工業大学が東京都市大学に改名し、第一経済大学が日本経済大学に改名したように、学校名の変更や統廃合がかなり頻繁に生じていることも学校名コードの扱いを煩雑にする。そのため SSM 調査を分析する研究者は、「学校歴にも興味があるけど学校名のリコードは難しそうだし、コードを見るだけで面倒くさいし、よくわからないからやめておこう」ということになりがちで、先述した「ヨコの学歴」も検証できる SSM 調査のせつかくの特徴を活かしきれてこなかったように思われる。

しばしば直面してきた課題の第二は、ただでさえ煩雑な学校名コードが調査年によって異なっていることである。各調査年の学校名のコードブックには「過去の SSM コードとの対応はない」と明記されており、たとえば立教大学は 2015 年調査では 2257 というコードが振られているが、2005 年調査では 261 というコードが、1995 年調査では 273 というコードが振られている。このように学校名コードが調査年によって異なるため、調査年ごとに学校名のコードブックを参照してリコード作業を行わないと過去の SSM 調査データを合併して分析することはできなくなる。もちろん、必ずしも調査データを合併して分析する必要があるわけではないものの、過去の調査データも合併することによってサンプルサイズを増やし、分析対象となる大卒者の数を多く

<sup>†</sup> 立教大学社会学部助教 kohei.toyonaga@rikkyo.ac.jp

しないと、「ヨコの学歴」による違いを検証することは難しくなることが多い。そのため、学校名コードが調査年ごとに異なっていることは「ヨコの学歴」に着目した分析を断念することに拍車をかけてきたと推測される。

そこで本稿では、SSM 調査における学校名コードの加工方法について一例を示したい。これまで出身大学の学校歴に着目した分析を行ってきたが(豊永 2018a, 豊永 2018b など)、煩雑な学校名コードに悪戦苦闘して貴重な研究時間を浪費する研究者をたびたび目撃し、さらに「豊永分類にリコードするシンタックスを共有して下さい」という相談のメールをいただく機会も増えてきた。そこで本稿では、1985 年調査～2015 年調査について学校名を豊永(2018a)が用いた大学分類にする Stata シンタックスを公開し、それを用いた分析事例も示す。本稿では紙幅の関係で Stata シンタックスしか掲載することができないものの、①1985 年調査～2015 年調査の学校名コード対応表、②SPSS シンタックス、③Stata シンタックスを豊永のリサーチマップに公開する予定である([https://researchmap.jp/toyonaga\\_kohei](https://researchmap.jp/toyonaga_kohei))。本稿を出典として明記すれば自由に使用して構わない。何か修正があれば、新しいシンタックスに更新するため、リサーチマップにある付録資料をダウンロードすると思われる。

こうした本稿の存在は、以下のようなメリットがある。第一に、研究者の恣意的な判断に頼りがちな学校名の加工について客観的な議論のプラットフォームを提供する。既存研究では、紙幅の関係から大学の分類方法についての詳細な説明が省略されていることが多い。このことは分析結果の追試を難しくしてしまう問題があるものの、だからといって貴重な紙幅を割いてまで学校名のリコードについて事細かに説明することは生産性がない。そのため、学校名のリコードについての出典として本稿を引用して示しておけば、分析結果の追試も可能になると同時に、本稿が示した大学分類との異同を議論すれば、独自に設定した大学分類の意義も説得的に示しやすくなると思われる。先述のようにシンタックスも公開するため、分類方法について研究者間で相互に批評することも可能になり、少なくとも「大学 A 群は、〇〇大学、△△大学…」と個別の論文で大学分類が説明される現状よりは望ましいだろう。

本稿のメリットの第二は、研究者の貴重な研究時間を節約できることである。ほとんどの研究者にとっては「大学間の序列構造をだいたい示していればよい」くらいのニーズであると推測される。そのため、特にこだわりのないのであれば、本稿の大学類型を用いておけば問題はないと思われる。もちろん、学校名の分類方法は分析者の問題関心に適した形で多種多様に設定されることが望ましく、どのような基準で分類するかについて絶対的な基準があるわけではない。たとえば地方の大学にどのような人々が進学しているかに問題関心があるのであれば、地方の大学と都市部の大学を比較できる分類を適切に定義するべきである。各自の問題関心は異なるため、後述するように「既存研究における分類は百花繚乱のごとき様相」(平沢 2011: 157)になっており、そうした状況はむしろ望ましいといえる。ただし、学校歴を扱うすべての研究者がリコード作業に時間を費やすことは生産的ではない。本稿は、大学分類自体には関心がない研究者の研究を後押しすると期待できる。

本稿の構成を説明する。第 2 節では、これまでの SSM 調査では学校名がどのように加工されてきたのかをレビューする。第 3 節では、豊永(2018a)が使用した大学類型に若干の修正を加えて紹介する。第 4 節では、1985 年調査～2015 年調査の大学名コードを豊永分類にリコードする Stata シンタックスを示しながら、1985 年～2015 調査を用いて分析のデモンストレーションを行い、第 5 節では本稿のまとめを行う。

## 2. 学校名変数の SSM 研究史

学校名変数の加工ということになると、大学偏差値にリコードすることが簡便であるように思われるかもしれない。けれども、大学偏差値は入試方法や学部・学科によって異なるのみならず、進学した年によっても変化する。たとえば「立教大学の偏差値」と一口に言っても、立教大学には社会学部・経済学部・コミュニティ福祉学部などのように複数の学部が存在し、学部によって偏差値が異なる。さらに同じ社会学部であっても、社会学科・現代文化学科・メディア社会学科などのように複数の学科が存在し、学科や入試日程・入試方法によっても偏差値が異なる。このように単時点だけでも大学偏差値を定義することは困難であるが、SSM 調査は古い出生コーホートも含んでいるため、①大学名・②学部学科・③入試日程と方法だけではなく、④進学した年も考慮しなければならない。しかし、これらの 4 項目の組み合わせで大学偏差値にリコードすることは不可能であり、戦前から現在までの幅広い出生コーホートをカバーしている SSM 調査の特徴に大学偏差値はなじまないのである<sup>1)</sup>。

そのため既存研究では、研究者自身の創意工夫によって大学選抜度をおおむね反映していると思われる大学グループを設定して議論を進めてきた。たとえば 1975 年調査を分析した安藤(1979)は、大学をグループⅠ【旧帝大・東工大・一橋・神戸・東京外語・大阪外語】／グループⅡ【その他の国公立大学】／グループⅢ【早稲田・慶応】／グループⅣ【明治・法政・中央・同志社・立命館・関西学院・上智・青山・明治学院・国際基督教・学習院】／グループⅤ【その他の私立】／グループⅥ【非該当】に分けた分析から、同じ「大卒」でも国公立大学出身者ほど現職の職業威信スコアが高い傾向にあることを明らかにしている。さらに 1985 年調査も分析した尾嶋(1990)も、全国大学【旧帝大・東工大・一橋・神戸・東京外語・大阪外語・早稲田・慶応】／その他国公立【それ以外の国公立】／私立Ⅰ【明治・法政・中央・立教・上智・青山学院・国際基督教・学習院・関西・同志社・関西学院・立命館】／私立Ⅱ【それ以外の私立】に分けた分析から教育機会の不平等を議論し、同じ「大学進学」であっても全国大学への進学機会の不平等が拡大傾向にあることを指摘している<sup>2)</sup>。

このように各グループを構成する具体的な大学には細かい違いはあるものの、おおむね入試選抜度が相対的に高い有名大学に着目した分析が進められてきた。1995 年調査を分析した荒牧(2000)も、A グループ【旧帝大・東工大・一橋・神戸・千葉・東京教育・金沢・岡山・広島・熊本・東京外語・大阪外語・横浜国立・東京都立・横浜市長・名古屋市長・京都府立・大阪市長・大阪府立・神戸外語・早稲田・慶応・立教・同志社・立命館・関西学院・上智・青山・国際基督教・学習院・関西および医療系単科大学】を定義し、有名大学に着目しても教育機会の不平等は安定傾向にあることを報告している。荒牧(2000)の大学分類は「先行研究(安藤 1979, 近藤 1997)・受験情報雑誌・1975 年調査のコーディング等を考慮」して作成されている(荒牧 1998:25)。参考とされた近藤(1997)はグループⅠ【旧帝大・東工・一橋・神戸・千葉・筑波・金沢・岡山・広島・熊本・東京外語・大阪外語・横浜国立・東京都立・横浜市長・名古屋市長・京都府立・大阪市長・大阪府立・早稲田・慶応・立教・同志社・立命館・関西学院・上智・青山学院・国際基督教・学習院・関西】を定義し、出身大学が初職・現職にもたらす影響は安定していることを指摘している(近藤 1998)。

1995年調査では別系統として中西(2000)による大学分類も存在する。中西(2000)は、天野(1984)による大学分類に加えて 1975 年・80 年・85 年の 3 時点における大学偏差値の平均値も加味し、A 大学(研究大学+3 時点間の大学偏差値の平均値が60以上の大学)／B 大学(偏差値の平均値が50以上の A 大学

以外)／C 大学(偏差値の平均値が 50 未満)を定義し、高階層ほど「御破算移動」をしやすいことを明らかにしている。こうした分類を借用して濱中・荻谷(2000)も出身大学の学校歴がセカンドジョブ達成を左右していることを指摘している。しかし、それぞれのグループを構成する具体的な大学が不明であるため、中西(2000)による大学類型は追加検証することができない。こうした中で 2005 年調査を分析した平沢(2011)も、大学Ⅳ【旧帝大+私立銘柄:29 大学】／大学Ⅲ【その他国立:46 大学】／大学Ⅱ【入試偏差値50以上の私立:38 大学】／大学Ⅰ【入試偏差値 50 以下の私立:63 大学】を定義して分析しているものの、中西(2000)と同様に具体的な大学名は明記されていないため、平沢(2011)の結果を追試することはできない<sup>3)</sup>。大学の数が増えるにつれて学校名のリコード方法を論文中で説明することは省略されやすいといえる。

2015 年調査になると、依然として研究の数はそれほど多くないものの、学校歴にも焦点をあてた研究の数がある程度は増えてきた<sup>4)</sup>。中村(2018)と Fujihara & Ishida(2016)は、University I に該当する著名大学【国公立大学と青山学院・慶應義塾・国際基督教・上智・中央・津田塾・東京農業・東京理科・日本医科・日本女子・法政・明治・立教・早稲田・同志社・立命館・関西・関西学院大学】を定義し、大学選抜度を考慮しても教育機会の不平等は安定傾向にあることを報告している。中澤(2018)も、難関大学【旧帝大・千葉・東工・一橋・新潟・金沢・神戸・岡山・広島・長崎・熊本・筑波(東京教育)・お茶の水女子・東京外国語・横浜国立・東京都立・大阪府立・京都府立・大阪市・横浜市・全国公立大学医学部・早稲田・慶應義塾・法政・明治・立教・国際基督教・上智・青山学院・中央・学習院・東京理科・関西・関西学院・同志社・立命館】を定義し、難関大学に注目しても教育機会の不平等が維持されていることを指摘している。2015 年調査では、平沢(2011)による大学類型を発展させた平沢(2021)を除き、大学分類が詳細に説明されている中澤(2018)による大学類型を用いた研究が多くみられる(濱本 2021, 古田 2021, 上山 2021 など)。

### 3. 豊永(2018a)による大学分類

このように既存研究は、研究者の創意工夫から「入試選抜度が高い有名大学」を定義し、それ以外の大学グループと比べた特徴を議論してきた。大学グループを構成する具体的な大学名が不明であるために後続研究が追試できないことがあるという問題点はあるものの、それ以外の点では、こうした既存研究の議論に何か問題があるというわけではない。しかし、研究者の創意工夫だけでは「有名大学かそれ以外か」という 2 カテゴリーにすることが限界であることも事実であり、どのように分類しても恣意性は免れないとしても何らかの理論に裏付けられた大学分類に基づいた方が望ましいと思われる。ここで SSM 調査の文脈から離れてみると、高等教育研究に軸足を置く研究者は大学の供給役割と設置時期に着目した大学分類を議論してきた。たとえば金子(1996)は私立大学の拡大に着目し、第 1 世代大学(1960 年以前に設立された私立大学)／第 2 世代大学(1960 年～1970 年代中盤までに設立された私立大学)／第 3 世代大学(それ以降に設立された私立大学)を定義し、新設の私立大学がどのように高等教育の大衆化を担ってきたのかを明らかにしている。

こうした金子(1996)による第 1 世代大学は、1918 年の大学令の直後に成立して初期に拡大した中核私立大学と、周辺的な地位にとどまった周辺大学、小規模なまま存続したニッチ大学に分類される。以上のような高等教育研究の蓄積を踏まえ、2005 年調査を分析した米澤(2008)は、「高等教育システムの拡大がもたらす高等教育機会そのものの質的な変化と多様性をもう少し意識した分析がなされてもよい」(米澤

2008:118)と指摘し、第1世代大学を中核私立とその他の大学に分け、第2世代大学と第3世代大学を統合した分類を用いた分析から、高等教育をどのように定義するかによって教育達成のとらえ方が大きく異なることを議論している。こうした中で豊永(2018a)は、金子(1996)による大学類型と既存研究の大学類型を踏まえ、国公立大学A群～B群・私立大学A群～C群(論文中の呼称はC群～E群)の5カテゴリから学校歴と専攻分野が初職にもたらす影響を議論した。

豊永(2018a)が用いた大学類型を構成する具体的な大学を示すと表1ようになる<sup>5)</sup>。国公立大学A群は基幹・研究・重点大学【旧帝大・一橋・東京工業・東京医科歯科・筑波・神戸・広島】をベースとし、サンプルサイズの問題から、旧官立大学【千葉・新潟・金沢・岡山・長崎・熊本】と、既存研究において有名大学とされてきた国公立大学【東京外国語・お茶の水女子・横浜国立・大阪外国語・東京都立(首都大学東京)・横浜国立・名古屋市立・京都府立・大阪市立・大阪府立・神戸市外国語】を追加して設定した。それ以外の国公立大学は、すべて国公立大学B群として設定する。私立大学A群は、中核私立大学【慶應義塾・中央・法政・明治・立教・早稲田・同志社・立命館・関西・関西学院】をベースとし、サンプルサイズの問題から、旧設八医科大学【順天堂・昭和・東京医科・東京慈恵会医科・東邦・日本医科】および第1世代の医療系大学【岩手医科・東京歯科・東京女子医科・日本歯科・大阪医科・大阪歯科・関西医科・共立薬科】と<sup>6)</sup>、既存研究において有名大学とされてきた私立大学【青山学院・学習院・上智・東京理科・国際基督教】を追加した。私立大学B群はA群以外の1960年以前に設置された第1世代の私立大学に該当し、私立大学C群は1960年以降に新設された第2世代以降の私立大学にそのまま該当する。

こうした大学分類には以下のようなメリットがある。第一に、サンプルサイズの問題から妥協している部分はあるものの、大学分類を議論してきた高等教育研究をSSM調査の文脈にも応用している。大学の設置時期が古い大学ほど社会的評価や入試選抜度は高い傾向にあることが知られているため(金子 1996 など)、大学間の序列構造を大まかに表していると思われる。もちろん、大雑把な部分があることは否定できないし、「どうして〇〇大学を□群にしないのか?」という意見もありうる。しかし、ある大学をA群やB群に変更したところで気持ちの問題にすぎず、職業大分類を分析するようなSSM調査の分析にはあまり影響しないことが多い。メリットの第二は、入試選抜度が低い大学群も分類することに成功していることである。既存研究では「有名大学かそれ以外か」に注目されやすかったため、「大学間序列構造の上をみても、下はみてこなかった」といえる。しかし、相対的に入試選抜度の低い大学群に注目した分析も重要である。高等教育の大衆化を担った私立大学C群に着目すると教育機会の不平等は縮小しているのかどうかを検証したり、高卒と比較して私立大学C群の卒業者にはどのような特徴があるのかを分析したりすることも可能になる。

繰り返しになるが、学校名をどのようにリコードするかは分析者の問題関心に依存する。そのため何らかの絶対的な基準があるわけではなく、本稿で紹介した大学分類は後続研究をサポートする一例にすぎない。仮にここまで詳細な大学分類を必要としないのであれば、国公立大学A群と私立大学A群を統合して用いると、荒牧(2000)などの既存研究が議論してきた有名大学におおむね一致する。このように国公立大学A群と私立大学A群を統合した「有名大学」と国公立大学B群・私立大学B群・C群の4カテゴリで分析してもよいだろうし、中村(2018)のように国公立大学はすべて入試選抜度が高いとみなし、国公立大学A群・B群と私立大学A群を統合した「著名大学」と私立大学B群・C群の3カテゴリで分析するのもよいかもしれない。さ

## 72 社会階層と社会移動全国調査(SSM 調査)における学校名コードの加工

表1:豊永(2018a)が使用した大学類型

国公立大学A群	北海道大学・東北大学・千葉大学・東京大学・東京医科歯科大学・東京外国語大学・筑波大学（東京教育大学）・東京工業大学・お茶の水女子大学・一橋大学・横浜国立大学・新潟大学・金沢大学・名古屋大学・京都大学・大阪大学・大阪外国語大学・神戸大学・岡山大学・広島大学・九州大学・長崎大学・熊本大学・東京都立大学（首都大学東京）・横浜国立大学・名古屋市立大学・京都府立大学・大阪市立大学・大阪府立大学・神戸市外国語大学
国公立大学B群	A群以外の国公立大学
私立大学A群	岩手医科大学・青山学院大学・学習院大学・共立薬科大学・慶應義塾大学・順天堂大学・上智大学・昭和大学・中央大学・東京医科大学・東京歯科大学・東京慈恵会医科大学・東京女子医科大学・東京理科大学・東邦大学・日本医科大学・日本歯科大学・法政大学・明治大学・立教大学・早稲田大学・国際基督教大学・同志社大学・立命館大学・大阪歯科大学・大阪医科大学・関西大学・関西医科大学・関西学院大学
私立大学B群	北海学園大学・東北学院大学・東北医科薬科大学（東北薬科大学）・東北生活文化大学（三島学園女子大学）・宮城学院女子大学・千葉工業大学・千葉商科大学・麗澤大学・和洋女子大学・上野学園大学・大妻女子大学・共立女子大学・工学院大学・国学院大学・国土館大学・駒澤大学・実践女子大学・芝浦工業大学・昭和女子大学・昭和薬科大学・女子美術大学・成城大学・聖心女子大学・清泉女子大学・専修大学・大正大学・大東文化大学・高千穂大学（高千穂商科大学）・拓殖大学・多摩美術大学・東海大学・東京家政大学・東京女子大学・東京電機大学・東京農業大学・東京薬科大学・東洋大学・二松学舎大学・日本大学・日本社会事業大学・日本女子大学・日本体育大学・星薬科大学・武蔵大学・東京都市大学（武蔵工業大学）・武蔵野音楽大学・明治学院大学・明治薬科大学・立正大学・亜細亜大学・国立音楽大学・成蹊大学・玉川大学・津田塾大学・東京経済大学・東京神学大学・日本獣医生命科学大学・神奈川大学・関東学院大学・麻布大学・鎌倉女子大学・相模女子大学・東京工芸大学・福井工業大学・愛知学院大学・愛知工業大学・金城学院大学・相山女子学園大学・中京大学・同朋大学・名古屋商科大学・南山大学・日本福祉大学・名城大学・愛知大学・大谷大学・京都外国語大学・京都女子大学・京都薬科大学・種智院大学・同志社女子大学・花園大学・佛教大学・龍谷大学・大阪経済大学・大阪工業大学・桃山学院大学・大阪音楽大学・大阪芸術大学・大阪樟蔭女子大学・大阪商業大学・大阪薬科大学・近畿大学・甲南大学・神戸薬科大学（神戸女子薬科大学）・神戸学院大学・武庫川女子大学・天理大学・高野山大学・ノートルダム清心女子大学・広島女学院大学・松山大学（松山商科大学）・九州国際大学・久留米大学・西南学院大学・福岡大学・熊本学園大学（熊本商科大学）・別府大学
私立大学C群	私立大学A群・私立大学B群以外の私立大学

らに豊永(2018b)のように国公立大学と私立大学 A 群～C 群の 4 カテゴリにすることもできるし、国公立大学+私立大学 A 群と私立大学 B 群+C 群の 2 カテゴリにしたりするだけでも「切れ味」を十分に発揮できると思われる。以下では後続研究の参考になるように分析のデモンストレーションを行いたい。

## 4. 分析のデモンストレーション

### 4.1 学歴変数の作成マニュアル

分析のデモンストレーションには、1985 年～2015 年まで SSM 調査の合併データを使用する<sup>7)</sup>。各調査年の学校名コードを豊永分類にリコードする Stata シンタックスを掲載すると表2(2015 年調査・2005 年調査)と表3(1995 年調査・1985 年調査)のようになる。それぞれの学校名変数を「1. 国公立大学 A 群」「2. 国公立大学 B 群」「3. 私立大学 A 群」「4. 私立大学 B 群」「5. 私立大学 C 群」「6. その他大学(防衛大学など)」「7. 短大高専」「8. 非該当」「9. 大学名不明」にリコードすることができる。なお、リサーチマップに公開される学校名コード対応表を用いると merge m:1 から変数を追加することもできる<sup>8)</sup>。

2015 年調査・2005 年調査では、調査対象者が通った 1 番目から 3 番目までの学校を調査しているため、1 番目から 3 番目までの学校名(school1～school3)をリコードする必要がある。しかし 1995 年調査・1985 年調査では最終学歴しかわからないため、1995 年調査は最後に通った大学名を 1 番目の学校、大学

表2:2015 年調査・2005 年調査の Stata シンタックス

【2015年調査】
gen school1=q20_1_d_2
gen school2=q20_2_d_2
gen school3=q20_3_d_2
recode school* (100 132 168 172 176 180 188 192 204 220 224 228 236 260 280 292 /*
*/296 304 332 336 368 380 384 408 1148 1149 1152 1204 1224 1236 1240 1248=1)
recode school* (104/1338=2)
recode school* (2190 2193 2196 2197 2205 2206 2223 2229 2235 2236 2242 2249 2254 /*
*/2257 2259 2299 2547 2552 2614 2669=3)
recode school* (2006 2062 2065 2066 2067 2173 2174 2176 2177 2192 2195 2196 2198 2199 /*
*/2200 2201 2202 2203 2207 2208 2210 2212 2213 2216 2218 2219 2220 2221 2222 2224 2226 /*
*/2230 2232 2233 2234 2237 2239 2240 2244 2246 2251 2252 2253 2255 2256 2258 2296 2298 /*
*/2301 2302 2303 2305 2332 2333 2352 2354 2356 2358 2464 2465 2466 2467 2469 2472 2474 /*
*/2475 2476 2488 2539 2542 2543 2548 2550 2551 2553 2577 2578 2581 2603 2605 2607 2608 /*
*/2611 2617 2643 2648 2674 2691 2729 2748 2803 2848 2849 2854 2904 2915=4)
recode school* (2001/2954=5)
recode school* (2980 2990 2991 2992 2993 2999 9002 9004 9100=6)
recode school* (2985/8517=7)
recode school* (88888=8)
【2005年調査】
gen school1=q19d2_1
gen school2=q19d2_2
gen school3=q19d2_3
recode school* (1 7 17 18 19 20 24 26 28 29 32 38 44 46 47 49 54 55 63 65 66 79 /*
*/80 85 86 87 88=1)
recode school* (2/93=2)
recode school* (201 205 207 209 212 217 218 219 233 243 245 246 254 258 261 264 /*
*/339 342 351 362 381=3)
recode school* (104 117 119 122 144 145 149 150 202 203 204 208 210 211 213 214 /*
*/216 220 221 222 223 224 226 227 228 229 231 232 234 236 238 240 241 242 244 247 /*
*/248 249 250 251 255 256 257 259 262 281 283 301 302 303 306 308 316 317 318 331 /*
*/334 338 340 341 343 353 354 355 357 358 364 370 382 387 391 396 409 417 422 424 /*
*/426 432 437=4)
recode school* (101/441=5)
recode school* (451 453 454 459 901 902 930=6)
recode school* (501/892=7)
recode school* (998 .=8)

院名を2番目の学校とみなし、1985年調査では最後に通った学校名を1番目の学校とみなす。ただし、学校名変数には専門学校は含まれていないため、2015年調査・2005年調査では「専修学校以上の学歴(1番目～3番目)」についての変数をもとにして school1～school3 が専門学校だった場合は「8. 非該当」を専門学校卒にする。同様に1995年調査・1985年調査は、専修学校(≡専門学校)への通学経験についての変数をもとにして school1 が「8. 非該当」で専修学校への通学経験がある場合は専門学校卒とみなす。また school1～school3 を中退している場合は「8. 非該当」とし、1985年調査は卒中退については検討できないため、全員が卒業しているものと仮定する。

表3:1995 年調査・1985 年調査の Stata シンタックス

【1995年調査】
<pre> gen school1=q15univ gen school2=q161univ gen school3=. recode school* (1 10 17 21 22 24 31 33 /* */34 35 40 56 59 63 71 72 81 86 88 98 =1) recode school* (2/128=2) recode school* (187 192 198 227 246 253 262 269 273 276 345 351 369 384=3) recode school* (137 151 182 183 188 197 199 200 202 203 205 210 211 214 219 222 /* */224 225 228 230 233 235 236 243 244 249 251 254 255 256 258 265 270 /* */271 274 279 282 309 311 313 315 316 318 332 336 339 346 349 352 354 /* */356 359 362 363 372 380 386 398 404 432 440 451=4) recode school* (139/458=5) recode school* (995=6) recode school* (463/997=7) recode school* (998=8)(999=9) </pre>
【1985年調査】
<pre> gen school1=q5c_1_1 gen school1=q6c_1_1 gen school2=. gen school3=. recode school* (1 17 21 22 28 34 35 40 /* */49 56 59 60 63 71 72 81 86 98 112 113 114=1) recode school* (4/123=2) recode school* (187 192 198 207 208 227 246 262 269 273 276 345 351 369 384=3) recode school* (137 151 156 182 188 199 200 203 205 209 211 214 219 222 226 228 /* */230 233 235 238 243 244 249 251 256 258 264 266 271 274 279 309 311 315 316 /* */327 329 332 335 339 341 348 349 352 354 356 358 359 363 372 380 386 392 398 /* */401 410 427 440 449=4) recode school* (140/454=5) recode school* (995=6) recode school* (463/997=7) recode school* (998=8)(999=9) replace school1=8 if school1=. </pre>

以上のように高卒から専門学校卒を切り離し、高等教育機関を中退している場合は高卒に落とすように処理した上で、最高学歴または初職前最高学歴を定義する。前者の場合には school1～school3 について「8. 非該当」から「1. 国公立大学 A 群」までコードが小さくなるほど高い学歴・学校歴であるとみなし、最も高い学歴・学校歴を採用する。後者の場合は school1～school3 のうち「初職就職時の年齢と同じか、それよりも若い年齢で卒業している最も高い学歴・学校歴」を採用する。2015 年調査・2005 年調査では、school1～school3 を卒業した時の年齢がわかるため、初職に就職した時の年齢についての変数と組み合わせて定義する。ただし、1995 年調査・1985 年調査では卒業した時の年齢は訊いていないため、標準年限の年齢で卒業したものと仮定して定義する。たとえば大卒の場合は 22 歳くらい、大学院卒の場合は 24 歳くらいで卒業したものとみなし、それよりも初職に就職した時の年齢が若ければ初職入職前に獲得された学歴ではないもの



表4: 分析に使用する変数の記述統計量

	男性		女性			男性		女性	
	有効度数	平均値	有効度数	平均値		有効度数	平均値	有効度数	平均値
初職 (JSEI)	5,397	49.742	6,440	49.711	私立大学A群	5,785	0.051	6,870	
初職 (大企業・正規雇用)	5,778	0.433	6,604	0.377	国公立大学B群	5,785	0.037	6,870	0.048
入職年					国公立大学A群	5,785	0.039	6,870	
1955-64年	5,931	0.065	7,048	0.056	出身階層				
1965-74年	5,931	0.292	7,048	0.291	専門管理	5,519	0.128	6,503	0.138
1975-84年/1975-85年	5,931	0.247	7,048	0.273	事務・販売	5,519	0.234	6,503	0.236
1985-94年/1986-98年	5,931	0.211	7,048	0.255	熟練	5,519	0.204	6,503	0.213
1995年以降/1999年以降	5,931	0.185	7,048	0.126	半非熟練・農業	5,519	0.366	6,503	0.350
学歴					無業+父不在	5,519	0.067	6,503	0.064
中学	5,958	0.096	7,081	0.084	調査年				
高校	5,958	0.509	7,081	0.518	1985年調査	5,958	0.088	7,081	0.089
短大専門高専	5,958	0.089	7,081	0.248	1995年調査	5,958	0.116	7,081	0.115
私立大学C群	5,785	0.062	6,870	0.075	2005年調査	5,958	0.322	7,081	0.321
私立大学B群	5,785	0.097	6,870		2015年調査	5,958	0.474	7,081	0.476

と判断して「8. 非該当」に落とす。

こうした処理を経た上で「8. 非該当」の中から中卒を抜き出し、分析結果の解釈を容易にするために「6. その他大学(防衛大学など)」を除外し<sup>9)</sup>、「9. 大学名不明」を欠損に指定すると、最終的に「1. 国公立大学 A 群」「2. 国公立大学 B 群」「3. 私立大学 A 群」「4. 私立大学 B 群」「5. 私立大学 C 群」「6. 短大専門高専」「7. 高校」「8. 中学」の 8 カテゴリーにできる。もちろん関心があるようなら、専門学校を独立したカテゴリとして設定することも可能である。ただし、男性の場合の「短大高専」はサンプルサイズが小さくなりやすいので注意する必要がある。また国公立大学 B 群は公立の医療系単科大学が多く含まれるため、職業威信スコアからみると国公立大学 A 群と比べて高くなる。気になるようなら、school1～school3 が国公立大学 B 群の場合で、専攻分野が「医学」「薬学」なら国公立大学 A 群にリコードしておくといよい。本稿の分析では専攻分野が「医学」「薬学」の国公立大学 B 群は国公立大学 A 群とみなし、初職前最高学歴(新制学歴)を用いて分析することにした。

分析に使用する変数の記述統計量を示すと、表 4 のようになる。①初職 JSEI と②初職が大企業・正規雇用(官公庁・300 人以上の民間企業の正規職)であったかどうかを従属変数に設定する。JSEI(Japanese Socio-Economic Index)は、学歴と所得から職業威信スコアを予測する回帰式を立て、そこから算出された社会経済的地位の推定値から作成された職業威信スコアの改良版であり、総合的な社会経済的地位の尺度とみなせる(Fujihara 2020)。統制変数としては入職年・出身階層・調査年を使用し、豊永(2018b)と同様に男性の場合は高学歴化が進んだ 1995 年以降の変化を、女性の場合は第 2 次男女雇用機会均等法によって男女差別が「禁止」された 1999 年以降の変化を分析する。1955 年以降に入職者した男女を分析対象とするが、サンプルサイズの問題から女性の場合は国公立大学+私立大学 A 群と私立大学 B 群・C 群の 2 カテゴリーから分析を行うことにしたい。初職 JSEI については OLS 回帰分析を使用し、大企業・正規雇用については線形確率モデルから推定する。

#### 4.2 豊永分類の「切れ味」を確認する

男性についての分析結果を示すと表5ようになる。初職 JSEI に対する OLS 回帰分析の結果を示した Model 1 をみると、国公立大学 A 群～私立大学 C 群までの大学分類が大学間序列構造をよく表していることが確認できる。出身大学が私立大学 C 群の場合と比べて私立大学 B 群だと 1.244 くらい、私立大学 A 群では 1.818 くらい、国公立大学 B 群では 6.047 くらい、国公立大学 A 群では 7.685 くらい初職 JSEI が高くなる。このように本稿の大学分類は妥当であると思われるが、相対的に入試選抜度の低い私立大学 C 群と比較しても大卒と非大卒との格差は大きいこともわかる。私立大学 C 群を卒業した男性と比較すると初職前最高学歴が短大専門高専の場合は 3.217 くらい、高校では 5.729 くらい、中学だと 10.198 くらいは初職 JSEI が低くなるのである。入職年の回帰係数をみると高学歴化と景気動向の悪化が進んだ 1995 年以降には全体的に 1.485 くらい初職 JSEI が低くなっているが、入職年と学歴の交互作用を検証した Model 2 を確認すると、私立大学 B 群と私立大学 A 群との交互作用項だけが正に有意である。私立大学 C 群を基準とした私立大学内部の格差が 1995 年以降には拡大傾向にあることが明らかになった。私立大学 A 群や B 群では専門職にさらにアクセスしやすくなっているため(豊永 2018b)、国公立大学出身者の初職 JSEI は安定傾向にあるのに対し、私立大学間の格差は拡大傾向にあるのだと考えられる。

こうした結果は、本稿のように出身大学の学校歴に注目する重要性が高まっていることを意味しているが、大企業・正規雇用に対する線形確率モデルの結果をみても、私立大学間の格差が拡大傾向にあることがわかる。Model 1 をみると、私立大学 C 群を卒業した場合と比べて私立大学 B 群(0.135)から、私立大学 A 群(0.294)、国公立大学 B 群(0.317)、国公立大学 A 群(0.369)にかけて大企業の正規職に就職する確率が高くなる。本稿の大学分類が大学間序列構造をよく表していることが改めて確認できるが、その一方で短大専門高専では 0.096 くらい、中学だと 0.342 くらい大企業の正規職に就職する確率が低くなる。しかし興味深いことに、大企業の正規職に就職する確率では私立大学 C 群の出身者と高卒では統計的な有意差が確認できない。私立大学 C 群と高校の格差は初職 JSEI(職種)からみるとかなり大きいものの、大企業・正規職への就職は人事担当者からの評価が伴いやすいため私立大学 C 群の出身者は相対的に不利に扱われやすいのだと推測される。

こうした知見は、有名大学に着目することで「上はみても、下は見てこなかった」既存の大学分類では見逃されてきた事実であるといえる。入職年の回帰係数をみると、高学歴化と景気動向の悪化が進んだ 1995 年以降には、全体的に大企業の正規職に就職しにくくなっていることが確認できるが、入職年と学歴の交互作用を検証した Model 2 もみると短大専門高専と私立大学 A 群との交互作用項だけが正に有意である。初職 JSEI と同様に国公立大学出身者の大企業の正規職への就職確率は安定傾向にあるといえる。その一方で私立大学間の格差は大企業・正規職への就職からみても拡大傾向にあり、私立大学 C 群と比べて私立大学 A 群を卒業した男性の有利さが増大していることが明らかになった。さらに短大専門高専と私立大学 C 群との格差が縮小しているが(0.205-0.170=0.035)、専門学校卒の男性が増加したことで「短大専門高専」の中身が変化したためだと推測される。

以上のような男性の分析結果を踏まえ、表6には女性についての分析結果も示した。先述のように女性の場合は、サンプルサイズの問題から国公立大学+私立大学 A 群と私立大学 B 群+C 群の 2 カテゴリで分析し

表5:出身大学の学校歴が初職にもたらす影響とその変化(男性)

	JSEI (OLS)				大企業・正規雇用 (LPM)			
	Model 1a		Model 2a		Model 1b		Model 2b	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
入職年（基準：1955-64年）								
1965-74年	0.127	0.431	0.158	0.432	0.015	0.028	0.016	0.027
1975-84年	-0.170	0.450	-0.112	0.453	-0.075 *	0.029	-0.073 **	0.028
1985-94年	0.132	0.453	0.180	0.457	-0.054	0.030	-0.050	0.029
1995年以降	-1.485 ***	0.466	-2.069 *	0.872	-0.173 ***	0.031	-0.257 ***	0.058
学歴（基準：私立大学C群）								
中学	-10.198 ***	0.512	-10.407 ***	0.594	-0.342 ***	0.035	-0.372 ***	0.039
高校	-5.729 ***	0.400	-5.863 ***	0.492	-0.023	0.027	-0.049	0.035
短大専門高専	-3.217 ***	0.483	-3.403 ***	0.614	-0.096 **	0.033	-0.170 ***	0.042
私立大学B群	1.244 **	0.478	0.667	0.587	0.135 ***	0.032	0.102 *	0.042
私立大学A群	1.818 ***	0.565	1.082	0.664	0.294 ***	0.037	0.238 ***	0.045
国公立大学B群	6.047 ***	0.597	6.414 ***	0.748	0.317 ***	0.041	0.306 ***	0.050
国公立大学A群	7.685 ***	0.584	7.166 ***	0.705	0.369 ***	0.040	0.347 ***	0.046
1995年以降 × 学歴								
× 中学			0.830	1.526			0.100	0.064
× 高校			0.015	0.844			0.055	0.057
× 短大専門高専			0.540	0.983			0.205 **	0.066
× 私立大学B群			2.157 *	1.037			0.098	0.072
× 私立大学A群			3.643 **	1.310			0.237 **	0.087
× 国公立大学B群			-1.080	1.242			0.033	0.085
× 国公立大学A群			1.758	1.262			0.052	0.088
出身階層（基準：事務・販売）								
専門管理	1.250 ***	0.342	1.218 ***	0.342	-0.003	0.023	-0.002	0.023
熟練	-1.083 ***	0.286	-1.088 ***	0.287	-0.017	0.020	-0.016	0.020
非半熟練・農業	-0.994 ***	0.257	-1.014 ***	0.258	0.014	0.018	0.014	0.018
無職・父不在	-1.525 ***	0.428	-1.518 ***	0.429	-0.012	0.029	-0.011	0.029
調査年（基準：1985年調査）								
1995年調査	-5.336	10.302	-5.334	10.303	0.034	0.029	0.035	0.029
2005年調査	-6.190	10.288	-6.213	10.288	0.043	0.025	0.043	0.025
2015年調査	-5.946	10.285	-5.974	10.285	0.072 **	0.024	0.071 **	0.024
切片	59.861 ***	10.228	60.066 ***	10.211	0.433 ***	0.044	0.461 ***	0.048
Adj R-squared	0.412		0.414		0.111		0.113	
N	5958							

(注) 1) \*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ 

2) 多重代入法による欠損値補正を行った。代入回数は30回、分析で使用する変数すべてで予測した。

ているが、それでも本稿の大学類型は十分な「切れ味」を発揮することが確認できる。初職 JSEI についての Model 1 をみると、私立大学 B 群 + C 群と比べて国公立大学 + 私立大学 A 群を卒業した女性は 3.274 くらい初職 JSEI が高い傾向にあるのに対し、短大専門高専は 3.277 くらい、高校は 6.400 くらい、中学は 11.674 くらい初職 JSEI が低くなりやすい。入職年の回帰係数をみると、第 2 次男女雇用機会均等法によっ

表6:出身大学の学校歴が初職にもたらす影響とその変化(女性)

	JSEI (OLS)				大企業・正規雇用 (LPM)			
	Model 1a		Model 2a		Model 1b		Model 2b	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
入職年（基準：1955–64年）								
1965–74年	0.348	0.392	0.333	0.392	-0.041	0.029	-0.041	0.029
1975–85年	0.554	0.403	0.557	0.405	-0.096 **	0.031	-0.092 **	0.031
1986–98年	-0.674	0.407	-0.672	0.409	-0.169 ***	0.031	-0.162 ***	0.031
1999年以降	-2.585 ***	0.436	-2.801 ***	0.672	-0.261 ***	0.034	-0.171 ***	0.053
学歴（基準：私立大学B群＋C群）								
中学	-11.674 ***	0.420	-11.784 ***	0.459	-0.281 ***	0.032	-0.254 ***	0.034
高校	-6.400 ***	0.297	-6.398 ***	0.348	-0.096 ***	0.023	-0.061 *	0.028
短大専門高専	-3.277 ***	0.302	-3.495 ***	0.356	-0.080 ***	0.024	-0.054	0.029
国公立＋私立A群	3.274 ***	0.460	3.429 ***	0.562	0.155 ***	0.034	0.139 ***	0.042
1999年以降 × 学歴								
× 中学			2.733	1.760			0.022	0.108
× 高校			-0.443	0.667			-0.176 ***	0.050
× 短大専門高専			1.252	0.685			-0.087	0.053
× 国公立＋私立A群			-0.608	0.970			0.074	0.077
出身階層（基準：事務・販売）								
専門管理	0.879 ***	0.272	0.892 ***	0.272	-0.017	0.020	-0.018	0.021
熟練	-0.334	0.237	-0.338	0.236	-0.030	0.018	-0.032	0.018
非半熟練・農業	-0.568 **	0.220	-0.564 *	0.220	-0.051 **	0.017	-0.053 **	0.017
無職・父不在	-0.281	0.362	-0.256	0.361	-0.046	0.029	-0.044	0.028
調査年（基準：1985年調査）								
1995年調査	-1.118	3.159	-1.129	3.159	-0.020	0.027	-0.020	0.027
2005年調査	-2.605	3.158	-2.615	3.158	-0.054 *	0.023	-0.055 *	0.024
2015年調査	-2.629	3.157	-2.627	3.156	0.001	0.023	0.001	0.024
切片	57.467 ***	3.189	57.525 ***	3.188	0.624 ***	0.042	0.595 ***	0.044
Adj R-squared	0.266		0.267		0.040		0.043	
N	7081							

(注) 1) \*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ 

2) 多重代入法による欠損値補正を行った。代入回数は30回、分析で使用する変数すべてで予測した。

て男女差別が「禁止」された1999年以降には、全体的に2.585くらい初職JSEIが低くなっている。しかしModel 2を確認すると、いずれの交互作用項も統計的に有意な水準に達していない。男女差別が「禁止」された1999年以降は大卒女性の入職経路が多様化し、私立大学B群+C群を卒業した女性も、国公立大学+私立大学A群を卒業した女性も初職で専門職になりにくくなっていることが知られている(豊永 2018b)。けれども、初職JSEIからみると学歴・学校歴による格差は安定傾向にあることが明らかになった。

こうした知見は初職についての結果であり、男女差別が「禁止」された1999年以降には大卒女性、特に国公立大学+私立大学A群を卒業した女性ほど管理職にアクセスしやすくなっていることも知られているが(豊永 2018b)、大企業・正規雇用の分析結果を見ると、高卒女性の不利が強まっていることもわかる。Model 1をみると、私立大学B群+C群と比較して国公立大学+私立大学A群を卒業した女性は0.155くらい大企

業の正規職に就職する確率が高く、短大専門高専は 0.080 くらい、高校は 0.096 くらい、中学は 0.281 くらい大企業の正規職に就職する確率が低い。入職年の回帰係数をみると、近年になるほど女性は大企業の正規職に就職しにくくなっているが、Model 2 では国公立大学+私立大学 A 群との交互作用項は統計的に有意な水準に達しておらず、国公立大学+私立大学 A 群の相対的な有利さが増大しているわけではないといえる。それに対して高校との交互作用項は負に有意であり、私立大学 B 群+C 群を卒業した女性と高卒女性との格差は拡大傾向にあることが明らかになった。こうした結果は阪口(2021)とも整合的である。女性の場合には出身大学による格差はそれほど拡大していないが、相対的に入試選抜度の低い私立大学 B 群+C 群と比べても高卒女性の不利が増大傾向にあるとまとめることができるだろう。

## 5. 結論

本稿では、1985 年調査～2015 年調査について学校名を豊永(2018a)が用いた大学分類にする Stata シンタックスを公開し、学歴変数の設定方法について説明し、それを用いた分析事例も示した。社会階層と社会移動全国調査(SSM 調査)は、卒業した学校名の違いという「ヨコの学歴」まで考慮して分析できる貴重なデータである。しかし、学校歴にも着目した研究はそれほど多くは蓄積されてこなかったように思われる。その原因は、学校名変数の扱いが煩雑であることにあったと推測されるが、仮に学校歴に着目した研究が蓄積されても具体的な大学分類の説明が論文中で省略されていることが多いため、後続研究が参考にすることも困難になりやすい状況だったといえる。繰り返しにはなるが、どのように大学分類を定義するのかには絶対的な基準は存在せず、あくまでも分析者の問題関心に依拠して多種多様に設定されるべきである。しかし、だからといってあらゆる研究者が学校名変数の加工に時間を費やす必要はない。たとえば「統制変数として学校歴を使いたいだけなのに…」という研究者もいるはずである。本稿が紹介した大学分類は一例にすぎないが、大学分類それ自体には関心がない研究者の学校歴を用いた研究を大きく後押しできると期待できる。

本稿では紙幅の関係から Stata シンタックスしか掲載していないものの、①1985 年調査～2015 年調査の学校名コード対応表、②SPSS シンタックス、③Stata シンタックスが本稿の付録資料として豊永耕平のリサーチマップに公開される予定である。本稿を出典として明記した上でそちらのシンタックスを使用してみるとよいだろう。さらに本稿が紹介した大学分類は「働き方とライフスタイルに関する全国調査」(JLPS 調査)にも応用することが可能であり、リサーチマップに公開する 1985 年調査～2015 年調査の学校名コード対応表には JLPS の学校名コードも記載してある。また令和 3 年版の 13 桁の文部科学省のコードも学校名コード対応表に記載しておくので、SSM 調査と JLPS 調査だけではなく官庁統計データにも応用することも可能になる。何か修正があれば、新しいシンタックスに更新するため、リサーチマップにある付録資料を活用するとよいと思われる。今後の社会調査では文部科学省の統合コードも活用するべきだろう。

本稿の分析デモンストレーションが示したように、同じ「大卒学歴」であっても出身大学の違いによる格差が拡大傾向にある。全体として国公立大学を卒業した男性の初職 JSEI は総じて高い傾向にあり、そうした国公立大学出身者の優位性を維持しながら、私立大学内部の格差は拡大傾向にあった。さらに大企業の正規職に就職する確率は、相対的に入試選抜度の低い大学を卒業した男性と高卒男性では有意な格差が確認できなかった一方で、相対的に入試選抜度の高い私立大学を卒業した男性の有利さは拡大傾向にあった。こうした

国公立大学をみると安定傾向、私立大学をみると拡大傾向という分析結果は、豊永(2018b)とも整合的な結果であり、私立大学 C 群が高等教育の大衆化を担ってきたことに由来すると考えられる。その一方で女性の場合は、大卒女性が総じて初職で専門職になりにくくなっていることや、大卒女性、特に相対的に入試選抜度の高い大学を卒業した女性ほど管理職に昇進しやすくなっていることが知られている(豊永 2018b)。しかし、大企業の正規職に就職する場合に高卒女性の不利が増大していたことを除いては、初職 JSEI でみても、大企業の正規職でみても、女性では出身大学の学校歴が初職にもたらす影響は安定傾向にあった。

このように大卒学歴の質的差異を考慮する重要性は高まっており、後続研究は積極的に学校歴にも着目することが求められる。こうした中で本稿は、煩雑で嫌煙されやすい学校名変数の加工について一例を紹介することで、後続研究が直面しがちなハードルを取り除くことに貢献した。豊永のリサーチマップにあるシンタックスを用いれば、すぐに出身大学に着目した分析に取り掛かることができるし、本稿を出典として示しておけば論文中で大学分類について事細かに説明することも省略できる。JLPS 調査にも応用できるし、大学分類を独自に定義した場合にも、本稿との異同を説明すれば独自の大学分類の意義を説得的に議論できる。本稿は学校名変数を扱いたい後続研究のメルクマークになるはずである。

## 追記

本研究は、JSPS 科研費特別推進研究事業(課題番号 25000001)に伴う成果の一つであり、SSM1985 年～2015 年(2017 年 2 月 27 日版:バージョン 070)調査データの使用にあたっては 2015 年 SSM 調査データ管理委員会の許可を得た。

## 注

- 1) 大学入試に偏差値が導入されたのは 1964 年からであるため(中村 2011)、それ以前の進学年については大学偏差値を定義できない。ある特定の年度の大学偏差値から測定される大学間序列構造が戦後一貫して生じているという強い仮定を置けば、偏差値にリコードできる余地もあるものの、それは無理がある仮定だろう。
- 2) こうした大学分類は暫定的なものであった。安藤(1979)は、「大学のランクづけ、即ち大学に対する一般世間での評価がどのようなものであるかをここでは知りえないため、まったく仮のグルーピング」であることを強調している(安藤 1979:288)。同様に尾嶋(1990)も先行研究を踏まえて暫定的に独自に設定したことを説明している。
- 3) 平沢(2021)では、国公立Ⅳは旧七帝大・筑波(東京教育)・東京外国語・東京工業・一橋・お茶の水女子・神戸・広島・都立(首都大学東京)・京都府立・大阪府立・大阪市立から構成されており、私立Ⅲは青山・慶應義塾・中央・法政・明治・立教・早稲田・南山・同志社・立命館・関西・関西学院などを指すことが説明されている。けれども、それ以外のグループを構成する具体的な大学名は不明であるため、追加検証することができない。なお平沢(2021)の問題関心は、地方の国立大学が果たしている役割にある。
- 4) SSM 調査の文脈ではないが、吉田(2020)は『サンデー毎日』『就職四季報』を用いた分析を行っている。具体的には、服部・新井(2017)が採用担当者に聞き取り調査をしながら作成した大学類型を参考に上位大学【東京・京都・北海道・東北・名古屋・大阪・九州・一橋・東京工業・神戸・横浜国立・東京外国語・早稲田・慶應義塾・上智・学習院・明治・青山学院・立教・中央・法政】を定義し、出身大学の学校歴がもたらす影響は平均勤続変数が長い企業ほど大きく

なりやすいのに対し、技術職採用を行う企業ほど小さくなりやすいことを明らかにしている。

- 5) ここでは 2015 年調査～1985 年調査には出現しない大学名も含まれる。たとえば、日本医科大学や星薬科大学などを卒業した対象者は SSM 調査には含まれない。しかし「働き方とライフスタイルに関する全国調査」(JLPS 調査)との接続も考慮し、SSM 調査には出現していない大学名についても分類した上で SSM コード順に紹介している。
- 6) 医療系大学については大学名からリコードを行わなくても、専攻分野が医学の場合に私立大学 A 群にリコードするやり方もある。本稿では、具体的な大学分類の構成校がわかりやすくなるように大学名からも定義した。基本的には医学系の私立大学 B 群を私立大学 A 群に昇格させている。ただし、共立薬科大学は慶應義塾大学と 2008 年に合併しているため、薬学系であるものの例外的に私立大学 A 群に含めている。
- 7) 1985 年調査と 1995 年調査は満 20～69 歳の有権者、2005 年調査は満 20～69 歳の男女、2015 年調査は満 20～79 歳の男女を対象とした訪問面接調査である。回収率は、1985 年調査が 63.3%、1995 年調査が 65.8%、2005 年調査が 44.1%、2015 年調査が 50.1%である。女性は 1985 年調査から調査対象に含まれている。
- 8) 詳細なやり方はリサーチマップを参照されたい。merge m:1 を用いるとデータセットに学校名コード対応表の変数一覧を追加することができる。recode では処理に時間がかかるため、merge m:1 を使用した方が簡便である。
- 9) 「6. その他大学」は、放送大学・国立看護大学校・防衛医科大学校・防衛大学校・海技大学校・水産大学校・外国の大学・職業能力開発大学校・航空保安大学校・農業大学校・その他私立大学が該当する。問題関心に応じて分析に含めたり、除外したりするとよい。また必要に応じて旧制学歴は除外し、本稿のように新制学歴に限定するとよいだろう。

## 参考文献

- 天野郁夫, 1984, 「大学分類の方法」「大学群の比較分析」「大学群の特性分析」慶伊富長編『大学評価の研究』東京大学出版会, 57-111。
- 安藤文四郎, 1979, 「学歴社会仮説の検討」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会, 275-292。
- 荒牧草平, 1998, 「高校教育制度の変容と教育機会の不平等——教育拡大のもたらしたもの」岩本健良編『1995 年 SSM 調査シリーズ 9——教育機会の趨勢』1995 年 SSM 調査研究会, 15-31。
- , 2000, 「教育機会の格差は縮小したか——教育環境の変化と出身階層間格差」近藤博之編『日本の階層システム 3——戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 15-35。
- Fujihara, Sho., & Ishida, Hiroshi, 2016, “The Absolute and Relative Values of Education and the Inequality of Educational Opportunity: Trends in Access to Education in Postwar Japan,” *Research in Social Stratification and Mobility*, 43: 25-37.
- Fujihara, Sho., 2020, “Socio-Economic Standing and Social Status in Contemporary Japan: Scale Constructions and Their Applications,” *European Sociological Review*. 36(4):548-561.
- 古田和久, 2021, 「教育拡大と大学卒業者の職業達成」渡邊勉編『人生中期の階層構造』東京大学出版会, 95-109。
- 濱本真一, 2021, 「教育達成格差構造のなかの中学校——国私立中学校進学とその地域差に着目して」中村高康ほか編『人生初期の階層構造』東京大学出版会, 85-100。
- 濱中義隆・苅谷剛彦, 2000, 「教育と職業のリンケージ——労働市場の分節化と学歴の効用」近藤博之編『日本の階層システム 3——戦後の日本の教育社会』東京大学出版会, 79-103。

## 82 社会階層と社会移動全国調査(SSM 調査)における学校名コードの加工

- 服部泰宏・新井康平, 2017, 「内々定獲得確率へ与える影響についての経験的研究——コックス比例ハザードモデルの適用」『横浜経営研究』37(3, 4): 631-643。
- 平沢和司, 2011, 「大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」石田浩他編『現代の階層社会 2——階層と移動の構造』東京大学出版会, 155-170。
- , 2021, 「地方国立大学卒業生の出身と到達」有田伸他編『人生後期の階層構造』東京大学出版会, 145-160。
- 金子元久, 1996, 「高等教育大衆化の担い手」天野郁夫・吉本圭一編『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』放送教育開発センター, 37-59。
- 近藤博之, 1997, 「教育と社会移動の趨勢」『行動計量学』24(1): 28-36。
- , 1998, 「社会移動の制度化と限界——教育の地位媒介機能を中心に」近藤博之編『1995 年 SSM 調査シリーズ 10——教育と世代移動』1995 年 SSM 調査委員会, 1-33。
- 中村高康, 2011, 『大衆化とメリトクラシー——教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』東京大学出版会。
- , 2018, 「相対学歴指標と教育機会の趨勢分析——2015 年 SSM 調査データを用いて」『理論と方法』33(2): 247-260。
- 中西裕子, 2000, 「学校ランクと社会移動」近藤博之編『日本の階層システム 3——戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 37-56。
- 中澤渉, 2018, 「日本の教育選択における EMI (Effectively Maintained Inequality) 仮説の検証」『2015 年 SSM 調査報告 教育Ⅱ』2015 年 SSM 調査委員会, 113-134。
- 尾嶋史章, 1990, 「教育機会の趨勢分析」菊池城司編『現代日本の階層構造 3——教育と社会移動』東京大学出版会, 25-55。
- 阪口祐介, 2021, 「なぜ高卒女性で初職非正規雇用リスクは高まったのか」中村高康ほか編『人生初期の階層構造』東京大学出版会, 185-200。
- 豊永耕平, 2018a, 「出身大学の学校歴と専攻分野が初職に与える影響の男女比較分析——学校歴効果の限定性と専攻間トラッキング」『社会学評論』69(2): 162-178。
- , 2018b, 「高学歴化・経済変動と学歴——上層ホワイトカラー入職に対する学歴効果の変容」『教育社会学研究』103: 47-68。
- 上山浩次郎, 2021, 「教育機会の地域間格差と地域移動」中村高康ほか編『人生初期の階層構造』東京大学出版会, 101-115。
- 吉田航, 2020, 「国内大企業の新卒採用における学校歴の位置づけ——大学別採用実績データの計量分析から」『教育社会学研究』107: 89-109。
- 米澤彰純, 2008, 「高等教育システムの拡大・分化と教育達成」米澤彰純編『2005 年 SSM 調査シリーズ 5——教育達成の構造』2005 年 SSM 調査研究委員会, 118-149。